

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

<資産証券化商品> 信託受益権 202407(契約番号 210358)

【新規】

信託受益権予備格付	
A号優先受益権	A A A
B号優先受益権	A A A

■ 格付事由

本件は、リフォーム・ソーラーローン ABS に対する格付である。

1. スキームの概要

- オリジネーター兼サービサー（オリジネーター）は、多数の個人または法人に対して有するリフォーム・ソーラーローン債権（対象債権）を三菱 UFJ 信託銀行株式会社（受託者）に信託し、受託者はオリジネーターを当初受益者として A 号優先受益権、B 号優先受益権（あわせて優先受益権と総称）および劣後受益権を交付する。オリジネーターは優先受益権を投資家に譲渡し、劣後受益権は引き続き保有する。
- 対象債権の信託設定に際し、オリジネーターは動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律（動産・債権譲渡特例法）第 4 条第 1 項に定める登記により第三者対抗要件を具備する。
- オリジネーターは信託事務委任契約に基づき、サービサーとして対象債権の回収を代行し、その回収金を毎月受託者に引き渡すほか、一定の金額を上限に貸倒債権の買戻しを行う。回収期間中、これらの回収金及び買戻し代金により各受益権の元本の償還と配当の支払いが行われる。
- 本件では信用補完・流動性補完措置として、優先劣後構造、現金準備金の設定が採用されている。なお、バックアップサービサーの設置は当初留保されている。

2. 仕組み上の主たるリスクの存在

(1) 対象債権の貸倒リスク・キャンセルリスク

オリジネーターが保有するリフォーム・ソーラーローン債権の債務者について、破産・支払遅延等が発生した場合や、リフォームローン実行後にキャンセルが発生した場合に、債権の回収が予定通り行われないリスクがある。このリスクに対して、代位弁済率等の過去実績にもとづき、優先受益権について必要とされる劣後水準を設定している。対象債権には適格要件が設定されているため、母体債権より質の劣る債権が譲渡されているリスクは限定的と判断される。

(2) サービサーの信用悪化に係るリスク

① コミシングリング・リスク

対象債権からの回収金はサービサーのもとに約 50 日間滞留した後、受託者に送金される。オリジネーターが万一破綻した場合、回収金がオリジネーターの資産と混同され、引き渡しが予定通り行われないリスク（コミシングリング・リスク）が生じうるが、本件では当月の約定返済金相当額を仮払金として引き渡すことにより、コミシングリング・ロスを縮減する方策がとられている。これに加え、劣後受益権の一部がコミシングリング・リスク対応信用補完となっている。

② バックアップサービス体制

オリジネーターに関して、信託債権回収金等の送金義務の懈怠など信託事務委任契約解除事由が発生した場合、受託者は現サービスへの事務委任を解除することができる。

本件では、当初バックアップサービス（BUS）の設置は留保されているが、信託契約においてバックアップサービス設置事由が発生した場合、受託者はサービシング業務の遂行を行うに足る業務遂行能力を備えていると客観的かつ合理的に認められる第三者をBUSとして選任し、当該第三者との間でバックアップサービシング契約を締結し、サービシング業務の現サービスへの委託が解除された場合におけるサービシング業務の承継に関する事務および承継後のサービシング業務の遂行を委任することとされている。

(3) 信託内のキャッシュフロー不足リスク

本件では、流動性補完措置として信託報酬、優先受益権にかかる予定配当およびバックアップサービスが発動した場合のサービシング手数料の一定期間分ならびに引継費を現金準備金として当初から準備している。

3. 格付評価のポイント

(1) 損失、キャッシュフロー分析および感応度分析

本件分析は、代位弁済率（貸倒とキャンセルが含まれる）・期限前返済率等のヒストリカルデータ及び詳細な属性データを分析しキャッシュフロー上の特徴を考慮し、劣後部分の水準がキャッシュフローの予想損失・予想回収額・債務者の分散度に比して十分か否かを主要なポイントとした。

代位弁済率についてはダイナミックデータなどから算出されたベース代位弁済率に対して今後の見通しを勘案して一定のストレスをかけてキャッシュフローを分析した（ストレス考慮後の想定代位弁済率は0.139%）。本件証券化では貸倒債権の内、長期延滞債権の計上基準として2ヶ月超延滞が採用されている。また、一定期間経過後はさらに保守的な想定を行っている。

期限前返済率についてはダイナミックデータなどから算出されたベース期限前返済率を算出し、今後の見通しを勘案して一定のストレスをかけてキャッシュフローを分析した。期限前返済率がゼロとなるケースも合わせて計算し、保守的な結果を採用している。

本件で設定されている劣後金額は上述のストレスを考慮して計算された、本件で必要とされる劣後金額の水準を上回っており、優先受益権について、格付相当のリスクの範囲内で元本償還・配当支払を行うのに十分な水準であることを確認している。なお、キャッシュフロー分析に際しては、景気変動の影響が相対的に小さいアセットクラスであって、非常に分散した債権プールが裏付資産であること、これまでのパフォーマンスが良好に推移していること、時間の経過にともなって劣後比率が上昇していく仕組みであることを考慮している。

以下の前提のもとで、期中に貸倒率がベースレートを上回って変化することを仮定とした感応度分析を行った。

(前提)

- ・ 評価時点は信託開始日時点
- ・ 算定手法は上記と同じ手法

感応度分析の結果、優先受益権に対して採用するベース代位弁済率を0.053%に移動させた場合には、設定劣後比率を前提とした格付は「AA」となった。

(2) その他の論点

- ① オリジネーターから受託者への信託譲渡およびオリジネーターから投資家への優先受益権の譲渡は真正な譲渡を構成するものと考えられる。
- ② 本件の信託口座は、一定の水準以上の短期格付またはこれと同程度の長期発行体格付をJCRから付与されている金融機関に開設されている。

③ 関係当事者の本件運営にかかる事務遂行能力に現時点で懸念すべき点はみられない。

以上より、優先受益権の期日ごとの配当の支払いと、信託期間満了日までの元本償還の確実性は、優先劣後構造および法的手当てによって「AAA」と評価できる水準が維持されていると考えられ、優先受益権の予備格付を「AAA」と評価した。

【裏付資産のキャッシュフロー】(単位：円)

年月	元本返済	利払	年月	元本返済	利払	年月	元本返済	利払
202408	82,972,204	24,722,967	203104	67,222,248	12,513,818	203712	57,822,989	3,873,884
202409	81,534,566	24,545,605	203105	66,958,025	12,388,041	203801	58,681,057	3,780,516
202410	81,200,780	24,368,191	203106	66,939,673	12,262,993	203802	57,278,344	3,687,129
202411	81,377,330	24,191,641	203107	67,519,566	12,139,050	203803	57,304,870	3,593,903
202412	83,088,676	24,015,095	203108	67,085,263	12,015,953	203804	57,192,137	3,500,671
202501	84,132,925	23,839,646	203109	66,428,359	11,892,857	203805	57,172,027	3,407,799
202502	81,401,179	23,664,392	203110	66,511,415	11,769,801	203806	57,277,049	3,315,037
202503	81,466,419	23,489,152	203111	66,574,106	11,646,710	203807	57,999,500	3,222,808
202504	81,566,372	23,313,899	203112	67,568,476	11,523,740	203808	57,688,003	3,130,805
202505	81,174,589	23,138,869	203201	68,382,153	11,400,863	203809	57,076,613	3,038,795
202506	81,374,942	22,964,916	203202	66,981,922	11,278,094	203810	57,111,719	2,946,889
202507	82,588,102	22,792,456	203203	66,973,355	11,155,261	203811	57,191,384	2,855,024
202508	81,454,133	22,622,425	203204	66,829,866	11,032,450	203812	57,913,927	2,763,147
202509	80,169,144	22,452,414	203205	66,591,785	10,910,181	203901	58,745,090	2,671,384
202510	80,232,631	22,282,327	203206	66,902,595	10,788,537	203902	57,182,153	2,579,621
202511	80,253,227	22,112,431	203207	67,581,554	10,667,406	203903	57,025,981	2,488,253
202512	82,176,203	21,942,855	203208	67,172,169	10,546,791	203904	49,539,490	2,397,167
202601	83,163,406	21,773,552	203209	66,512,666	10,426,294	203905	41,701,510	2,318,411
202602	80,640,565	21,604,393	203210	66,582,009	10,305,751	203906	34,899,588	2,252,472
202603	80,678,600	21,435,358	203211	66,618,187	10,185,173	203907	26,118,361	2,198,225
202604	80,147,164	21,266,394	203212	67,630,953	10,064,807	203908	25,930,721	2,158,865
202605	79,656,042	21,098,859	203301	68,417,703	9,944,432	203909	25,590,108	2,119,478
202606	79,714,958	20,932,559	203302	67,014,931	9,824,204	203910	25,629,464	2,080,122
202607	80,653,662	20,767,853	203303	67,025,204	9,703,931	203911	25,668,838	2,040,748
202608	79,947,835	20,604,680	203304	66,924,935	9,583,700	203912	26,075,215	2,001,371
202609	78,886,002	20,441,513	203305	66,899,913	9,463,722	204001	26,477,575	1,962,011
202610	78,919,711	20,278,404	203306	67,212,558	9,344,077	204002	25,786,971	1,922,615
202611	78,973,753	20,115,362	203307	68,080,531	9,224,804	204003	25,826,336	1,883,250
202612	80,581,756	19,952,626	203308	67,651,118	9,105,817	204004	25,808,514	1,843,890
202701	81,573,341	19,790,141	203309	66,990,051	8,986,884	204005	25,831,814	1,804,590
202702	79,418,788	19,627,694	203310	67,069,054	8,867,881	204006	25,951,085	1,765,319
202703	79,471,207	19,465,275	203311	67,137,993	8,749,044	204007	26,465,401	1,726,103
202704	78,936,643	19,302,839	203312	68,128,760	8,630,177	204008	26,277,570	1,686,934
202705	78,146,239	19,141,835	203401	68,910,212	8,511,425	204009	25,936,769	1,647,735
202706	77,976,200	18,982,797	203402	67,476,242	8,392,709	204010	25,975,946	1,608,558
202707	78,060,865	18,825,763	203403	67,446,196	8,274,055	204011	26,015,121	1,569,383
202708	77,266,847	18,671,881	203404	64,383,905	8,155,464	204012	26,421,321	1,530,183
202709	76,260,679	18,518,049	203405	61,908,025	8,042,292	204101	26,823,505	1,490,999
202710	76,332,411	18,364,317	203406	59,540,487	7,933,638	204102	26,116,808	1,451,796
202711	76,486,172	18,210,556	203407	57,705,171	7,829,780	204103	26,133,860	1,412,644
202712	77,888,217	18,056,811	203408	57,271,830	7,731,121	204104	26,130,438	1,373,481
202801	78,887,314	17,903,314	203409	56,710,614	7,632,337	204105	26,113,278	1,334,441
202802	76,771,613	17,750,115	203410	56,766,231	7,533,620	204106	26,242,885	1,295,434
202803	76,814,780	17,596,948	203411	56,849,685	7,434,966	204107	26,721,227	1,256,492
202804	76,552,471	17,443,816	203412	57,721,684	7,336,220	204108	26,533,119	1,217,600
202805	76,207,732	17,291,560	203501	58,498,337	7,237,567	204109	26,191,982	1,178,737
202806	76,435,561	17,140,265	203502	57,162,511	7,138,893	204110	26,210,949	1,139,870
202807	77,644,462	16,989,843	203503	57,221,134	7,040,270	204111	26,249,807	1,101,012
202808	77,120,171	16,840,134	203504	57,164,099	6,941,605	204112	26,655,653	1,062,166
202809	76,109,815	16,690,490	203505	57,071,756	6,843,196	204201	27,041,381	1,023,338
202810	76,190,524	16,540,781	203506	57,317,869	6,745,083	204202	26,196,385	984,506
202811	76,282,023	16,391,182	203507	58,012,015	6,647,258	204203	26,089,646	945,925
202812	77,614,169	16,241,636	203508	57,647,440	6,549,833	204204	25,768,530	907,491
202901	78,568,672	16,092,333	203509	57,084,872	6,452,401	204205	25,200,779	869,583
202902	76,646,738	15,943,067	203510	57,127,485	6,354,988	204206	24,871,667	832,577
202903	76,670,419	15,793,886	203511	57,202,097	6,257,576	204207	25,079,360	796,208
202904	74,924,924	15,644,706	203512	57,977,269	6,160,204	204208	24,928,333	760,235

年月	元本返済	利払
202905	72,800,373	15,499,119
202906	71,071,591	15,357,774
202907	68,782,791	15,220,677
202908	68,443,829	15,089,639
202909	67,664,864	14,958,604
202910	67,728,934	14,827,534
202911	67,799,424	14,696,544
202912	68,938,523	14,565,745
203001	69,704,690	14,434,878
203002	68,232,436	14,304,132
203003	68,253,194	14,173,374
203004	67,936,492	14,042,576
203005	67,574,901	13,912,565
203006	67,774,352	13,783,614
203007	68,199,660	13,655,306
203008	67,791,715	13,528,251
203009	67,073,650	13,401,316
203010	67,149,956	13,274,210
203011	67,192,335	13,147,231
203012	68,279,063	13,020,303
203101	69,011,756	12,893,610
203102	67,530,432	12,766,934
203103	67,546,979	12,640,387

年月	元本返済	利払
203601	58,814,697	6,062,876
203602	57,463,008	5,965,565
203603	57,457,607	5,868,357
203604	57,291,350	5,771,201
203605	57,128,160	5,674,440
203606	57,297,849	5,578,184
203607	57,927,759	5,482,306
203608	57,611,258	5,386,807
203609	57,046,707	5,291,358
203610	57,091,536	5,195,929
203611	57,090,047	5,100,518
203612	57,836,448	5,005,217
203701	58,697,467	4,909,998
203702	57,357,799	4,814,766
203703	57,401,171	4,719,594
203704	57,171,749	4,624,416
203705	57,098,777	4,529,788
203706	57,265,246	4,435,419
203707	57,879,932	4,341,441
203708	57,561,441	4,247,932
203709	56,994,963	4,154,410
203710	57,014,154	4,060,819
203711	57,087,939	3,967,334

年月	元本返済	利払
204209	24,609,178	724,228
204210	24,645,133	688,273
204211	24,681,121	652,285
204212	25,084,116	616,290
204301	25,383,081	580,325
204302	24,757,563	544,352
204303	24,745,618	508,432
204304	24,715,690	472,560
204305	24,704,765	436,785
204306	24,822,678	401,072
204307	25,241,221	365,429
204308	24,990,398	329,852
204309	24,386,154	294,413
204310	24,247,684	259,373
204311	24,130,274	224,583
204312	24,347,770	189,987
204401	24,645,079	155,678
204402	24,020,892	121,365
204403	24,055,183	87,074
204404	18,727,530	52,808
204405	12,284,456	26,163
204406	6,112,167	8,700

【予定償還スケジュール】

月次パススルー

(担当) 荘司 秀行・清水 達也

■格付対象

【新規】

対象	発行額	劣後比率	信託期間満了日*	クーポン・タイプ	予備格付
A号優先受益権	11,375,000,000円	16.3%	2045年7月31日	固定	AAA
B号優先受益権				固定	AAA

A号とB号の発行額の内訳は24年7月29日までに決定予定。

〈発行の概要に関する情報〉

信託開始日	2024年7月29日
受益権譲渡日**	2024年7月31日
償還方法	月次パススルー償還（A号優先受益権とB号優先受益権は月次プロラタ償還）、シーケンシャルペイ ※クリーンアップ・コール条項有り。
流動性・信用補完措置	優先受益権：優先劣後構造<劣後比率16.3%>および現金準備金

上記格付はバーゼルIIに関連して金融庁が発表した『証券化取引における格付の公表要件』を満たしている。

* 本件における事実上の法定最終償還期日

** 本件における事実上の発行日

〈ストラクチャー、関係者に関する情報〉

オリジネーター	株式会社オリコプロダクトファイナンス
アレンジャー	三菱UFJ信託銀行株式会社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社

〈裏付資産に関する情報〉

裏付資産の概要	オリジネーターが保有するリフォーム・ソーラーローン債権
裏付資産発生の概要	オリジネーターが自社の業務方法及び与信基準にしたがって、貸出の可否を決定したもの
裏付資産プールの属性	元本残高13,590,979,043円 個人・法人別では個人が約99%、抽出時点の残回数15年以内が約58%を占める（金額ベース）。

適格要件（抜粋）	<ul style="list-style-type: none"> ・ オリジネーターによる信託対象債権に係る立替払契約及び加盟店契約の締結及び履行について、オリジネーターの社内規則上必要とされる一切の手續を履踐していること。 ・ 信託対象債権が、適法で、有効かつ拘束力を有し、その条項に従い執行可能な立替払契約及び加盟店契約に基づき発生したリフォーム・ソーラーローン債権であること。 ・ 信託対象債権に係る立替払契約の無効、取消、解除（中途解約を含む。）若しくは更改、信託対象債権の弁済、相殺若しくは免除、その他信託対象債権の全部又は一部を消滅せしめ、又は約定支払日において債務者が支払を拒みうる何らの抗弁及びかかる抗弁の原因となる事由が存在せず、かつ、債務者がかかる主張をしていないこと。 ・ 信託対象債権のリフォーム・ソーラーローン債務者が割賦販売法に基づく法定の権利を行使して信託対象債権の支払を拒みうる、又は対象商品等に関する信託対象債権のリフォーム・ソーラーローン債務者と信託対象債権に係る販売加盟店との間の対象商品等に関する売買契約を解除若しくは解約しうる、何らの抗弁及びかかる抗弁の原因となる事由が存在せず、かつ、リフォーム・ソーラーローン債務者がかかる主張をしていないこと。 ・ 信託対象債権が貸倒債権又は延滞債権に該当しないこと。 ・ 締切日において、信託対象債権の1債務者あたりの元本金額が30百万円以下であること。 ・ 信託対象債権は、オリジネーターが保有するリフォーム・ソーラーローン債権のうち信託対象債権としての適格を有するものの中から、無作為に抽出されたものであること。 ・ 信託対象債権の約定支払日が毎月7日であること。 ・ 信託開始日において、信託対象債権の残存支払回数は2回以上240回以下であること。
加重平均金利	2.05%

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年7月16日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：湊岡 由典
主任格付アナリスト：荘司 秀行
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準については、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法（格付方法）の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「割賦債権・カードショッピングクレジット債権」（2014年6月2日）の信用格付の方法として掲載している。回収金口座や倒産隔離など他の付随的な論点についても上記のページで格付方法を開示している。
5. 格付関係者：
(オリジネーター等) 株式会社オリコプロダクトファイナンス
(アレンジャー) 三菱UFJ信託銀行株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。JCRは、格付付与にあたって必要と判断する情報の提供を発行者、オリジネーターまたはアレンジャーから受けているが、その全ては開示されていない。本件信用格付は、資産証券化商品の信用リスクに関する意見であって、価格変動リスク、流動性リスクその他のリスクについて述べるものではない。また、提供を受けたデータの信頼性について、JCRが保証するものではない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
① 格付対象商品および裏付資産に関する、オリジネーターおよびアレンジャーから入手した証券化対象債権プールの明細データ、ヒストリカルデータ、パフォーマンスデータ、証券化関連契約書類
② 裏付資産に関する、中立的な機関から公表された中立性・信頼性の認められる公開情報
③ オリジネーターに関する、当該者が対外公表を行っている情報
④ その他、オリジネーターに関し、当該者から書面ないし面談にて入手した情報
なお、①についてはオリジネーターが証券化関連契約書類上で情報の正確性に関する表明保証を行っている。
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、いずれかの格付関係者による表明保証もしくは対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 資産証券化商品の情報開示にかかる働きかけ：
(1) 情報項目の整理と公表
JCRは、資産証券化商品の信用格付について、第三者が独立した立場で妥当性を検証できるよう、裏付資産の種類別に、第三者が当該信用格付の妥当性を評価するために重要と認められる情報の項目をあらかじめ整理してホームページ上で公表している。

(2) 情報開示にかかる働きかけの内容及びその結果の公表

JCRは、本資産証券化商品の格付関係者に対し、当該資産証券化商品に関する情報（上記の情報項目を含む。）の開示を働きかけた。

働きかけの結果、格付関係者が公表に同意した情報の項目について、JCRは、格付関係者の委任を受け、格付関係者に代わりここで当該情報を公表する（上記格付事由及び格付対象を参照）。なお、公表に対して同意を得られていない情報の項目については、上記格付事由および格付対象の箇所未公表と表示している。

10. 資産証券化商品についての損失、キャッシュフローおよび感応度の分析：

格付事由参照。

11. 資産証券化商品の記号について：

本件信用格付の対象となる事項は資産証券化商品の信用状態に関する評価である。本件信用格付は裏付けとなる資産のキャッシュフローに着目した枠組みで付与された格付であって、資産証券化商品に関し (a) 規定の配当が期日通りに支払われること、(b) 元本が信託期間満了日までに全額償還されることの確実性に対するものであり、ゴーイングコンサーンとしての債務者の信用力を示す発行体格付とは異なる観点から付与されている。

12. 格付関係者による関与：

本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。

13. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■ NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル